

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	沖縄県		
所在地	〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境部環境政策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	098-866-2183	098-866-2308	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	241			
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業				
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業				
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業				
合計	241			
運用益使用額(内数)				

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

<p>平成26年度計画概要</p> <p>【事業の目的、執行体制】 ○ 本事業は、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入を促進し、「沖縄の地域特性に合った新たなエネルギー需給構造(エネルギーミックス)」及び「災害時でも安心な防災・減災型島しょ社会」を目指すことで、引いては沖縄21世紀ビジョンに掲げた「低炭素島しょ社会」と「社会リスク・セーフティネット」の実現に資することを目的とする。</p> <p>○ 県民等の生命が第一との考えから、災害時に孤立する可能性のある離島を優先に導入を行うこととする。</p> <p>○ 平成26年度は、本基金を活用した再生可能エネルギー等導入を予定する市町村との調整や現地視察を行うとともに、外部有識者から助言等を頂くことで、平成27年度からの円滑かつ効率的な再生可能エネルギー等導入推進を図る。</p> <p>【事業の選定方法、管理体制】 ○ 本基金事業では、事業実施の効率性や透明性を確保する観点から、評価検証できる仕組みを構築するため、外部有識者らで構成する沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業推進委員会を組織し、事業実施計画に関し意見を聞くとともに、成果目標の達成状況について報告し、事業進捗状況のチェックと併せて次年度以降の事業内容の見直し・検討についても助言を求めることとしている。</p> <p>○ 沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業推進委員会の構成 ・行政関係者(沖縄県 環境部 環境企画統括監、環境部 環境政策課、知事公室 防災危機管理課、商工労働部 産業政策課、沖縄総合事務局 経済産業部 エネルギー対策課) ・一般電気事業者(沖縄電力株式会社) ・学識経験者(琉球大学工学部 電気電子工学分野)</p> <p>【実施事業の概要】 ①地域資源活用詳細調査事業 本事業メニューでは、外部有識者から助言を頂くための合議開催地再生可能エネルギー等の設置予定市町村の調査等を行う。</p>

平成26年度計画概要

(成果目標)

事業メニュー	全体計画書				平成26年度 各年度計画書				
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	0				0				
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0				0				
<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">導入施設数</td> </tr> </table>	導入施設数	0				0			
導入施設数									
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	0				0				

※計画書を提出する年度以前の年度は実績値、提出する年度及び当該年度以降は計画値を記載する。

平成26年度自治体独自の事業効果

≪指標≫ 離島における防災施設の再生可能エネルギーの普及率(%)
 平成28年度末には、7.8%引き上げること目標としているが、平成26年度は、設置予定がないため、目標値は特に設定しないこととする。
 (参考)
 ・ 離島の防災拠点数は、385施設。
 ・ 本基金事業で30の防災拠点に再生可能エネルギーを導入する予定であることから、
 $30施設 / 385施設 \times 100 = 7.8 \%$

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費		事業費合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
47000-26-1-001	平成26年度	導入詳細調査事業	2月~3月	職員旅費	(241)		241	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
47000-26-1-002	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
合計	平成26年度				(241)	(0)	(241)	
	平成27年度				(0)	(0)	(0)	
	平成28年度				(0)	(0)	(0)	
					(241)	(0)	241	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成〇〇年度計画書)

(基金事業の内容)

事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
																						平成26年度					
																						平成27年度					
																						平成28年度					
																						平成26年度					
																						平成27年度					
																						平成28年度					
																						平成26年度					
																						平成27年度					
																						平成28年度					
																						平成26年度					
																						平成27年度					
																						平成28年度					
合 計																			平成26年度		(0)	(0)	0				
																			平成27年度		(0)	(0)	0				
																			平成28年度		(0)	(0)	0				
																			合計		(0)	(0)	0				

(基金事業の内容)

事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	金額			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
																						平成26年度					
																						平成27年度					
																						平成28年度					
																						平成26年度					
																						平成27年度					
																						平成28年度					
																						平成26年度					
																						平成27年度					
																						平成28年度					
合 計																			平成26年度		(0)	(0)	0				
																			平成27年度		(0)	(0)	0				
																			平成28年度		(0)	(0)	0				
																			合計		(0)	(0)	0				

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	(0)	(0)	0
平成27年度	(0)	(0)	0
平成28年度	(0)	(0)	0
総合計	(0)	(0)	0

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成〇〇年度計画書)

(基金事業の内容)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:千円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (単位:t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	
小計							0	0	0	0	0	

※風力発電設備設置事業及び地熱発電設備設置事業が対象

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)											
事業数	事業名	事業内容	事業期間		総事業費 [単位:千円]	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			※開始年度～終了年度			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (単位:t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	
小計								0	0	0	

※地熱発電設備設置のための探査事業のみが対象。

※適宜、行を追加する。

合計								0	0	0
----	--	--	--	--	--	--	--	---	---	---

	再エネ種別	単位
発電設備	風力	千円

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

■再生可能エネルギー等導入価格について

事業計画作成担当者

- ・本事業を活用した再生可能エネルギー等の導入を希望する市町村等から提出してもらう事業計画について、
沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業推進委員会からの助言を頂きながら導入施設の選定や規模の決定を行う。
- ・導入予定の市町村において、入札をおこない、業者選定と機器の導入を推進する。
- ・入札残が出た場合には、追加の施設選定を行い、基金の有効活用を図る。

○本計画で参考にした単価について

- ・県内導入事例が確認できた場合は、その実績平均単価を活用し、できなかった場合は、企業からの相見積もり等を参考に算出した。
- ・また、今後については、設備業者との意見交換を繰り返すとともに、本事業での実績を踏まえて、価格の妥当性を検証していくこととする。
- ・なお、県内(特に沖縄本島以外の離島の場合)の設備整備については、台風や塩害の影響を強く受ける地域性、工事費等の単価が高くなる傾向にあり、これも考慮する。

■導入機器の規模・容量の考え方

○環境省の考え方や県外先行事例を参考にするとともに、沖縄県の地理的特性や実状を踏まえた規模・容量を検討する。

具体的には、下記のとおり。

- ・太陽光発電及び蓄電池の規模については、災害時に必要とされる最低限の機能を維持できる規模(電力復旧までに2～3日程度)とする。
- ・二酸化炭素排出量の削減も事業目的となっていることから、導入施設では、下記の条件を満たしていることとする。

①年間電力使用量が、設置する太陽光発電の発電能力より大きいこと。

(本事業において発電した電気は、自家消費することになっているが、少ない電力使用量だと発電能力を活かすことができなくなるため)

②年間をととして、日中に施設の利用が見込まれること

■発電量、CO2削減量の算定における考え方

・発電量は、設置規模(kW)×(24h×365日)×0.12(設備利用率)で算定した。

・CO2削減量は、発電量×排出係数代替値(0.550 kg-CO2/kWh)で算定した。